

2024年3月期 第3四半期 決算資料

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2024年2月2日
双日株式会社

- CFOの渋谷でございます。
- 2024年3月期第3四半期決算の実績及び通期見通しについて説明申し上げます。
- 4ページをご覧ください。

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

Topics

-中期経営計画2026基本方針 株主還元

資料 | 4

補足資料

資料 | 1

2024年3月期 第3四半期決算 実績及び通期見通し

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 堅調な業績を受け、当期純利益の通期見通しを950億円から1,000億円に、1株当たり年間配当金（予想）を135円に上方修正
- 継続的な新規投資、資産入替の実行に伴い、市況影響を除く売上総利益は前年同期比増益、将来の成長へ向けギアチェンジを進める
- 2023年度3Q実績は752億円、当期純利益の修正通期見通し1,000億円に対する進捗率は75%

(億円)	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)
当期純利益 ※	1,087	752 <small>対修正見通し進捗率 75%</small>	▲ 335	950	1,000
基礎的営業CF	1,156	842	▲ 314	1,150	1,200
基礎的CF	795	▲ 612	▲ 1,407	▲ 750	▲ 500
PBR (倍)	0.68 <small>株価 2022年12月30日終値 2,513円</small>	0.79 <small>株価 2023年12月29日終値 3,185円</small>	+ 0.11	(経営KPI) 1倍超	(経営KPI) 1倍超
				ROE	10.9%
				ROA	3.5%
				配当	130円
					135円 <small>中間65円/期末70円</small>

※ 本資料では、「当期純利益（当社株主に帰属）」を「当期純利益」表記

Copyright © Sojitz Corporation 2024

4

- 第3四半期の当期純利益は、752億円となりました。
- 前年同期比では▲30%程度の減益となりますが、期初にご案内した通期見通し950億円に対する進捗は順調であり、今回、通期見通しを950億円から1,000億円に上方修正しました。
- 修正後の見通しに対する進捗率は75%となります。
- 前年同期比での減益は、石炭価格の前年同期比での下落の影響や、化学品全般の需要低迷によるスローダウンが主な要因です。
- 第3四半期および通期見通しに対する評価としては、地政学リスクの高まりによる不透明感、鈍化しつつありますが、先進国での根強いインフレと各国中央銀行の金融引き締め継続、中国経済の改善の遅れなどの事業環境のもとではあっても、セグメントでのプラスマイナスはあるものの、概ね想定通りに進捗していると評価しています。
- 新規投資による事業や資産の積み上げによる売上総利益の増加もみとれ、収益規模の拡大に向けた準備も進んでいます。
- これら第3四半期までの進捗ならびに足もとの石炭等の市況や為替水準を踏まえ、当期純利益の通期見通しを50億円上方修正し、1,000億円としました。
- また、通期見通しの修正に伴い、年間配当金予想についても1株当たり130円から135円に上方修正しました。当期純利益が修正後の通期見通し1,000億円となった場合の連結配当性向は30%となります。
- キャッシュフローや各種経営指標についても順当に進捗しています。
- 中計2023で掲げたPBR1倍超については、12月末株価で0.79倍、1月末株価で0.86倍と、まだ1倍に届いていませんが、引き続き、PBR1倍超を通過点として、更なる成長に向けた双日を皆様にお示しできるよう、進み続けたいと思います。

(億円)	22/12期	23/12期	前年同期比		主な内容	24/3期	24/3期	対修正見直し 進捗率	
	実績	実績	上半期	第3四半期		増減	期初見直し		修正見直し (24/2/2公表)
収益	19,253	17,881	11,873	6,008	▲ 1,372	金属・資源・リサイクル▲1,506、化学▲701 自動車+757、リテール・コンシューマサービス+627	-	-	-
売上総利益	2,634	2,423	1,574	849	▲ 211	金属・資源・リサイクル▲347 リテール・コンシューマサービス+70、自動車+39	3,200	3,300	73%
販売費及び一般管理費	▲ 1,620	▲ 1,758	▲ 1,152	▲ 606	▲ 138	連結子会社の新規取得による増加 等	▲ 2,300	▲ 2,400	-
その他の収益・費用	72	75	69	6	+ 3	当期：冷凍マクロ加工販売会社取得、国内太陽光売却 前期：通信タワー事業、リート資産運用会社売却	50	50	-
金融収益・費用	▲ 2	▲ 35	▲ 29	▲ 6	▲ 33	ドル借入金利上昇	▲ 150	▲ 100	-
持分法による投資損益	371	292	183	109	▲ 79	鉄鋼事業会社の減益 等	450	450	-
税引前利益	1,455	997	645	352	▲ 458		1,250	1,300	77%
当期純利益	1,087	752	479	273	▲ 335		950	1,000	75%
基礎的収益力 ※	1,389	922	573	349	▲ 467		1,200	1,250	-
主な一過性損益	14	▲ 1	▲ 8	7	▲ 15				
非資源	72	▲ 1	▲ 8	7	▲ 73	当期：化学トレーディングでの損失 等 前期：通信タワー事業売却益、リート資産運用会社売却益			
資源	▲ 58	0	0	0	+ 58	前期：銅鉱山権益会社整理損			

※ 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費 (貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比+5億円 (▲5→0)

- 売上総利益は、前年同期比▲211億円減益の2,423億円となりました。主な減益の要因は、金属・資源・リサイクル本部における石炭価格の下落によるものです。一方で、リテール・コンシューマサービス本部や自動車本部では、事業会社を新規に連結したことなどによる増益もありました。
- 販売費および一般管理費は、前年同期比で▲138億円増加していますが、このうちの4割程度が連結子会社の増減によるもの、2割程度が円安の影響によるものです。
- 金融収益・費用は、ドル金利上昇の影響で、前年同期比では費用増となっています。
- 持分法による投資損益は、292億円と前年同期比▲79億円の減益となりました。米州での鉄鋼市況が前年同期比では低位推移したことによる鉄鋼事業会社での減益、インフラ関連資産の入替による影響などが主な要因です。
- 連結当期純利益は、これらの結果として、752億円となりました。

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	26,608	27,926	+ 1,318
現金及び現金同等物	2,473	2,233	▲ 240
営業債権及びその他の債権	7,949	8,015	+ 66
棚卸資産	2,810	3,048	+ 238
のれん	857	1,228	+ 371
有形/無形資産/投資不動産	2,743	3,070	+ 327
持分法投資及びその他の投資	6,897	7,390	+ 493
その他	2,879	2,942	+ 63
負債（流動/非流動）	17,842	18,648	+ 806
営業債務及びその他の債務	5,793	6,448	+ 655
社債及び借入金	8,837	9,188	+ 351
その他	3,212	3,012	▲ 200
資本	8,766	9,278	+ 512
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とする

主な内容

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得による増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の新規取得及び為替による増加

持分法投資及びその他の投資

- 持分法適用会社への追加投資による増加

営業債務及びその他の債務

- 期末日休日の影響による増加

社債及び借入金

- 為替及び連結子会社の新規取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+752)
- 自己株式の取得(▲300)
- 配当支払(▲295)
- 為替による増加

- ご覧頂けます通り、資産合計が前期末比で1,300億円程度増加していますが、このうち、1,000億円弱が海外の関係会社の為替換算における円安の影響による増加となります。
それ以外の動きとしては、新規子会社の連結などに伴う棚卸資産やのれん、投資関連での増加があったほか、航空機関連の回収がありました。
- 負債合計も800億円ほど増加していますが、増減の傾向は資産サイドと同様で、為替の影響で500億円程度増加しています。
そのほかでは、期末日が休日であったことも営業債務の増加の要因になりました。
- 自己資本については、配当支払い、自己株式の取得を行いました。利益の積み上げ、為替の換算差額相当が増加した結果、約600億円増加の8,973億円となりました。

(億円)	23/3期末	23/12期末	前期末比 増減	24/3期末 見通し (23/10/31公表)	24/3期末 修正見通し (24/2/2公表)
総資産	26,608	27,926	+ 1,318	28,000	28,000
自己資本 ※	8,377	8,973	+ 596	9,000	9,200
自己資本比率 ※	31.5%	32.1%	+ 0.6%	32.1%	32.9%
グロス有利子負債	8,837	9,188	+ 351	-	-
ネット有利子負債	6,294	6,767	+ 473	6,700	6,200
ネットDER ※	0.75 倍	0.75 倍	-	0.74倍	0.7倍程度
ROE	14.2%	-	-	10.9%	11.4%
ROA	4.2%	-	-	3.5%	3.7%
流動比率	162.0%	158.2%	▲ 3.8%		
長期調達比率	81.0%	83.0%	+ 2.0%		

※ 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」比し、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用

- 主な経営指標、2024年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。

	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
営業活動によるCF	1,280	862	▲ 418
投資活動によるCF	▲ 463	255	+ 718
(フリーCF)	817	1,117	+ 300
財務活動によるCF	▲ 1,324	▲ 1,433	▲ 109
基礎的営業CF ※1	1,156	842	▲ 314
基礎的CF ※2	795	▲ 612	▲ 1,407

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 営業収入
- 配当による収入
- 持分法適用会社からの配当金の受取額-
22/12期：234億円 23/12期：289億円

投資活動によるCF

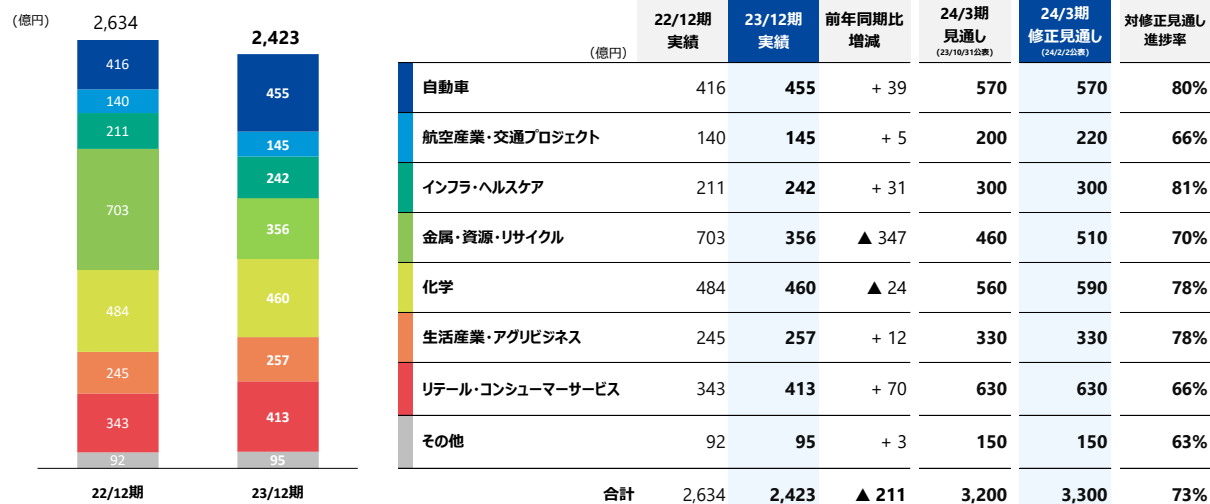
- 航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による収入
- ベトナム業務用食品卸売会社や冷凍マゴ加工販売会社の新規取得による支出

財務活動によるCF

- 借入金の返済による支出
- 自己株式の取得及び配当の支払による支出

- 営業活動によるキャッシュフローが862億円の収入と着実に積み上がる一方、投資活動によるキャッシュフローでは、新規投資による支出があったものの、航空機関連取引での回収や、インフラ資産および政策保有株式の売却による回収が進んだことにより、255億円の収入となり、フリーキャッシュフローは1,117億円と大幅な収入となりました。

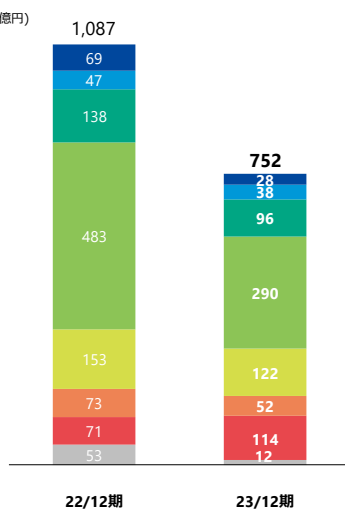
セグメント別 売上総利益 (2024年3月期 第3四半期 実績及び見通し)



※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 金属・資源・リサイクル、化学以外のセグメントでは、前年同期比で増益となりました。自動車、インフラ・ヘルスケア、リテール・コンシューマーサービスのセグメントでは、新規投資先を連結することにより増加しており、収益規模の拡大がみられています。

(億円)



	22/12期 実績	23/12期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	69	28	▲ 41	タイのディストリビューター事業からの撤退及びフィリピンの自動車販売事業での低調等により減益
航空産業・交通プロジェクト	47	38	▲ 9	航空機関連取引の減少等により減益
インフラ・ヘルスケア	138	96	▲ 42	前年同期における通信タワー事業の持分一部売却の反動等により減益
金属・資源・リサイクル	483	290	▲ 193	石炭事業の市況下落及びピストの増加等により減益
化学	153	122	▲ 31	合成樹脂含む化学品全般の需要低迷及び上期での一過性の損失等により減益
生活産業・アグリビジネス	73	52	▲ 21	建材事業及びフィリピンの肥料事業における販売単価の下落等により減益
リテール・コンシューマーサービス	71	114	+ 43	国内リテール事業の回復及び商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれん等により増益
その他	53	12	▲ 41	
合計	1,087	752	▲ 335	

※ 2023年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前年同期の公表数値を変更

- 前年同期比では、石炭事業の市況下落などの影響による金属・資源・リサイクル本部の減益が大きくなっていますが、その他では、資料に記載の通り、自動車本部でのタイのディストリビューター事業からの撤退ならびにフィリピンでの自動車販売事業における高値在庫の早期販売による減益、インフラ・ヘルスケア本部では、前年同期における資産売却の反動による減益、化学本部では、需要低迷と回収懸念による一過性の損失を今期計上したことによる減益、また、生活産業・アグリビジネス本部では、建材関連とフィリピンの肥料事業で前期好調だった反動による減益がありました。
- 一方で、リテール・コンシューマーサービス本部では、国内リテール事業の回復に加え、商業施設の売却や新規投資に伴う負ののれんなどにより大幅増益をみています。

	23/12期 実績 (億円)	24/3期 見通し (23/10/31公表)	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
当社純利益	752	950	1,000	+ 50	75%	
自動車	28	50	30	▲ 20	93%	フィリピンの自動車販売事業の低調な推移及び、豪州の中古車販売事業の収益化の遅れ等を踏まえ、下方修正
航空産業・交通プロジェクト	38	40	50	+ 10	76%	第3四半期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
インフラ・ヘルスケア	96	160	160	-	60%	LNG事業会社等からの収益貢献を見込む
金属・資源・リサイクル	290	370	400	+ 30	73%	足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正
化学	122	130	140	+ 10	87%	上期に一過性の損失などがあったものの、第3四半期での進捗を踏まえ、見通しを上方修正
生活産業・アグリビジネス	52	70	70	-	74%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	114	130	130	-	88%	概ね見通し通り
その他	12	0	20	+ 20	60%	

- 今回、全社の通期見通しを1,000億円に上方修正したことに合わせ、セグメントごとにおいても事業環境や第3四半期までの進捗を踏まえて、修正を加えています。
- 修正したセグメントを中心に説明します。
- まず初めに自動車本部です。
ディーラー事業全般的に言えることですが、半導体不足が解消し新車の供給が改善されたことにより、新車・中古車ともに利益率が悪化しているほか、中古車の販売価格や販売台数にマイナスの影響が出ています。
また、金利上昇も販売台数などにマイナスの影響を及ぼしています。
その他、フィリピンでの自動車販売事業において、対ペソ・ドル高の為替下落に起因した販売不振、マーケットの競争激化による価格下落がマイナスの影響を与えています。
この下期から、高値在庫の早期販売による抜本的な改革を行っており、見通しを下方修正しました。
次年度以降に不振を引きずらないために、今期での処理を進めています。
- 金属・資源・リサイクル本部においては、足元の石炭市況の堅調な推移を織り込み、上方修正しました。
- 化学本部は、第1四半期の一過性の損失ならびにインドネシアのメタノール事業の原料調達契約の改定による影響を織り込み第2四半期で下方修正しましたが、第3四半期までの進捗を踏まえ、10億円の上方修正を行いました。
化学をとりまく事業環境が厳しいことには変わりはありませんが、個々のビジネスでの収益改善の積み重ねやメタノールの市況が想定よりも堅調に推移したことが見直しの要因です。
- 航空産業・交通プロジェクト本部は足元の進捗を踏まえ、上方修正しています。

- 新規投資と資産入替は、期初計画に対し、一部来期へ後ろ倒しを見込む
- 基礎的CFは中期経営計画2020から6年間の累計で大幅な黒字達成で着地する見通し

	中期経営計画2020 19/3期～21/3期 3カ年累計実績	中期経営計画2023 22/3期～24/3期 3カ年累計見通し	22/3期～23/3期 累計実績	23/12期 実績	24/3期 期初見通し	24/3期 修正見通し (24/2/2公表)	対修正見通し 進捗率
基礎的営業CF ※1	2,190 億円	3,900 億円程度	2,740 億円	840 億円	1,150 億円	1,200 億円	70%
資産入替 (回収)	1,700 億円	2,800 億円程度	1,750 億円	715 億円	1,250 億円	1,000 億円	72%
新規投資 他	▲ 2,620 億円	▲ 4,500 億円程度	▲ 2,415 億円	▲ 1,570 億円	▲ 2,550 億円	▲ 2,100 億円	-
株主還元 ※2	▲ 710 億円	▲ 1,200 億円程度	▲ 610 億円	▲ 595 億円	▲ 600 億円	▲ 600 億円	-
基礎的CF ※3	560 億円	6年間累計黒字	1,465 億円	▲ 610 億円	▲ 750 億円	▲ 500 億円	6年間累計 黒字維持
フリーCF	1,080 億円	2,500 億円程度	1,270 億円	1,120 億円	800 億円	1,300 億円	86%

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 新規投資は、中計2023で、4,500億円を見込んでいます。想定していた案件の一部が来期以降に後ろ倒したことで、期初の計画からは500億円ほど少なくなる見込みです。
- 基礎的キャッシュフローは、中計2020から6年間での累計で大幅な黒字を見込んでおり、規律あるキャッシュフロー・マネジメントのもと、今中計の成長戦略の柱である注力領域を中心に、将来の成長に向けた新規投資を着実に積み上げています。

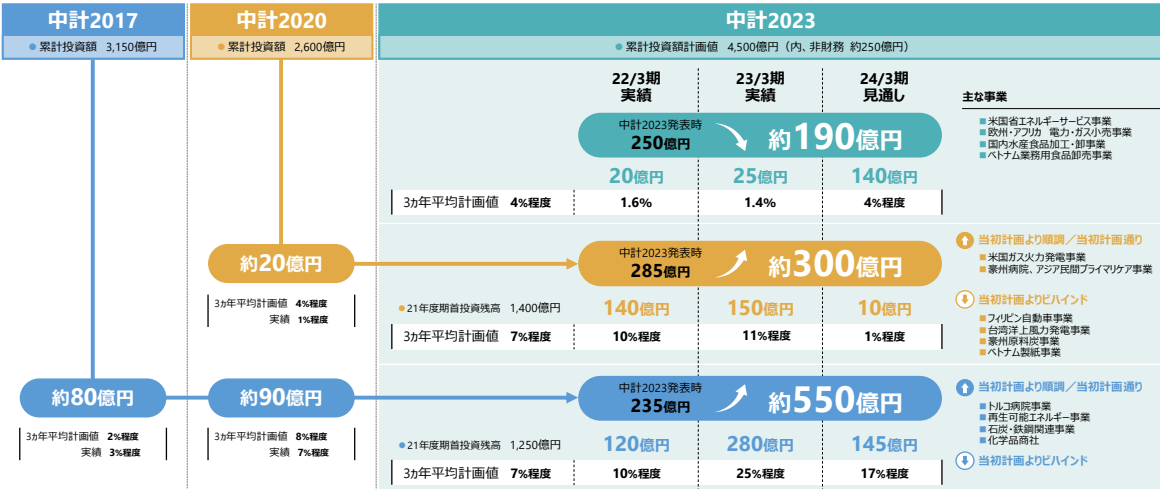
投資合計	1,570億円	通期見通し	2,100億円程度
主な内訳	インフラ・ヘルスケア	600億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 蒙州、米国省エネルギーサービス事業 ● 蒙州LNG事業 ● 台湾洋上風力発電事業 等
	成長市場× マーケットイン志向	695億円	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム業務用食品卸売事業 ● アジアリアル事業 ● 冷凍マグロ加工販売事業 ● 東南アジア肥料事業 ● 蒙州中古車ディーラー事業 ● 北欧EV販売事業 等
	素材・ サーキュラーエコノミー	0億円	-
	その他	275億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 非財務関連 ● イノベーション投資 ● その他
資産入替額合計	715億円	通期見通し	1,000億円程度
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 賃貸住宅事業 ● 国内商業施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外発電事業 ● 政策保有株式売却 等 	
中計2023投資 累計実行済み額	3,990億円	中計2023投資 実行予定額	4,500億円程度

●自動車本部 ●航空産業・交通プロジェクト本部 ●インフラ・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

- 第3四半期までの新規投資・資産入替の状況について示していますので、ご参照ください。

各中計における投資からの3か年合計収益貢献額

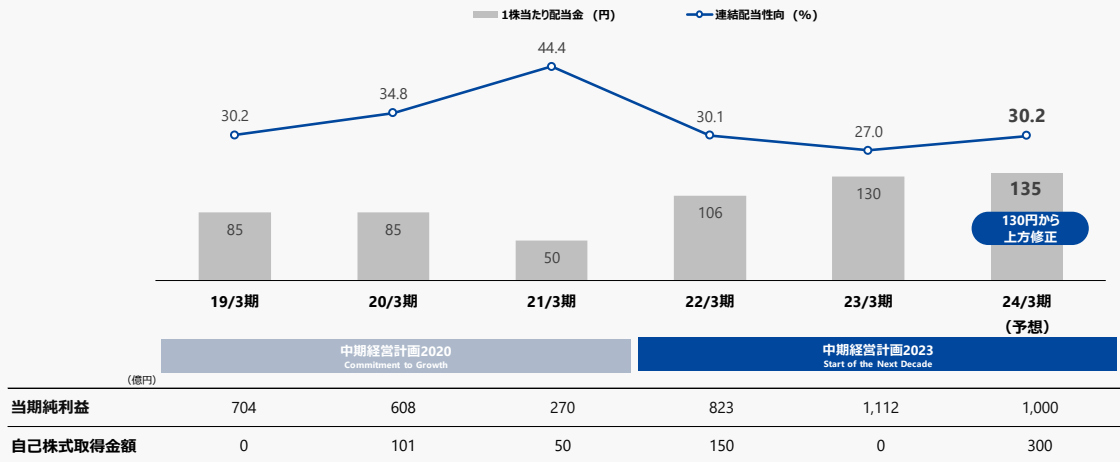
| 内はROI



- 前2回の中計からのリターンは、収益化のタイミングの関係から、年度毎にばらつきはありますが、着実に収益貢献してきております。
- 中計2023における投資からのリターンはまだ物足りないものですが、3か年平均でのROIは3%程度となる見込みです。
中計策定時の計画4%程度からは、最終年度の投資額が大きくなっていることなどもあり若干下回っておりますが、将来の成長に向けた事業・投資をしっかりと積み上げることができています。

株主還元

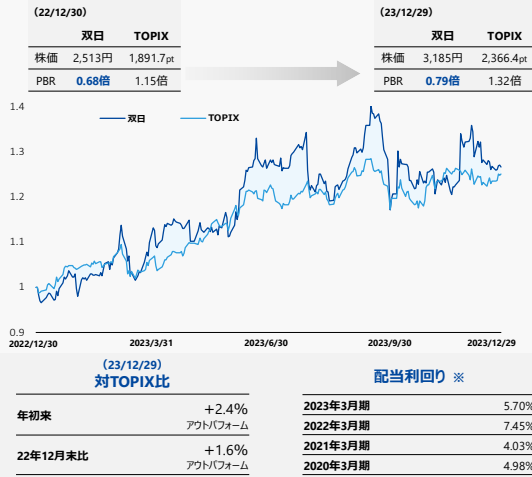
- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度とする基本方針に従い、当期純利益の通期見通しの修正を踏まえ、24/3期の1株当たり配当金（予想）を135円に上方修正
- 基礎的CFの黒字の一部を株主に還元すること及び資本効率の向上を目的とした自己株式の取得・消却を実施し、以下の通り完了
 （自己株式の取得）2023年度上期で約300億円、約979万株を取得済み （自己株式の消却）2023年度上期で約2,530万株を消却済み



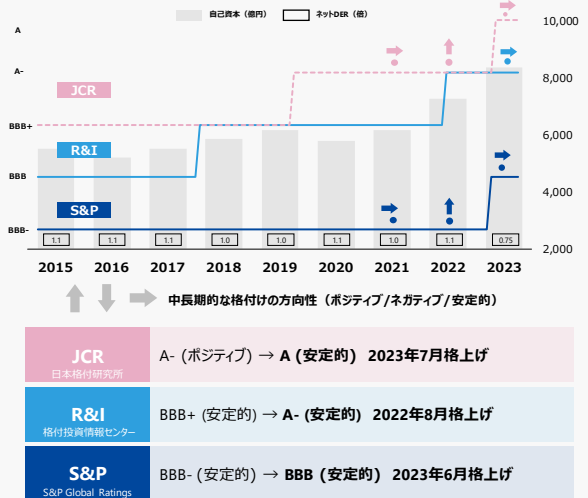
※ 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を及ぼした金額を記載

- ・ 2024年3月期は1株あたり130円を下限とし、連結配当性向30%程度の配当を行うとの方針としております。
- ・ 本方針のもと、今回の通期見通しの上方修正を受け、年間配当金予想も1株あたり130円から135円、連結配当性向30.2%に上方修正しました。
- ・ また、2023年上期に、300億円、979万株の自己株式の取得を行い、約2,530万株の自己株式の消却も行っております。

● 当社株価は対TOPIX比アウトパフォーマンス



● 財務健全性の維持、利益水準の切り上がりが評価され、S&P社・JCR社で今年度格上げ



- 16ページ以降では、
16ページに、株価・PBR・格付の推移、
17ページに、商品・為替・金利の市況実績および第4四半期の前提、
18ページに、資源・非資源別の収益推移、
20ページ以降は、セグメントごとの詳細情報、
35ページに、昨年11月末に公表した次期中計における株主還元についての補足説明、
36ページ以降では、最近の当社トピックス、
41ページ以降では、補足データ、
を付しておりますので、ご参照ください。
- 最後に繰り返しのようになりますが、今回、通期見通しを1,000億円に上方修正致しました。当社は昨年11月末に次期中計のガイダンスを公表しておりますが、次期中計では、当期純利益1,000億円を発射台とし、3か年平均で1,200億円超の収益水準を目指していくこととしています。業績の内容においては、市況や為替など、その時々の変動要因はありますが、結果として4桁億円の収益をあげていける会社であることを、中計2023最終年度の今期においてもお示しし、次期中計への期待度や信認をあげられるよう、残り2か月程度をしっかりと努めてまいります。

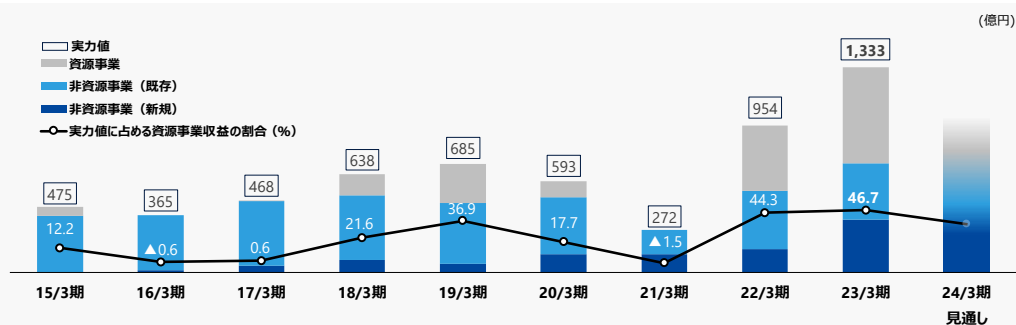
	2022年度 市況実績 (4~12月平均)	2023年度 4Q市況前提	2023年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (24/1/29時点)
石炭（原料炭）※1	US\$323/t	US\$320/t	US\$281/t	US\$333/t
石炭（一般炭）※1	US\$395/t	US\$130/t	US\$148/t	US\$116/t
原油（Brent）	US\$99.4/bbl	US\$80.0/bbl	US\$82.2/bbl	US\$82.4/bbl
為替※2	¥136.9/US\$	¥140.0/US\$	¥143.8/US\$	¥148.3/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.06%	0.07%	0.08%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

収益構成の内訳推移（資源・非資源）

- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく



※ 実力値=当期純利益 - 一過性損益